来週の金融市場見通し

＜ 2/10 ～ 2/14 ＞

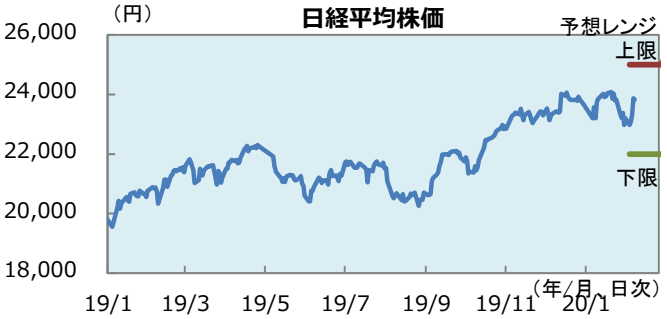
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

コロナウイルスによる新型肺炎拡大のピークは過ぎつつあるとの見方に加え、中国の金融緩和策や米中相互による関税の一部引下げ（2 月 14 日から）などを受け、金融市場では一旦楽観ムードが広がりました。ただ、ウイルスの感染状況や、それによる中国・世界経済への影響を判断するには、今後のデータをよく確認する必要があります。それら次第で各市場が大きく変動する可能性もあるため、注意を要します。

◆株価 ： 上値の重い展開を予想

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）23,400～24,100 円 （2 月）22,000～25,000 円



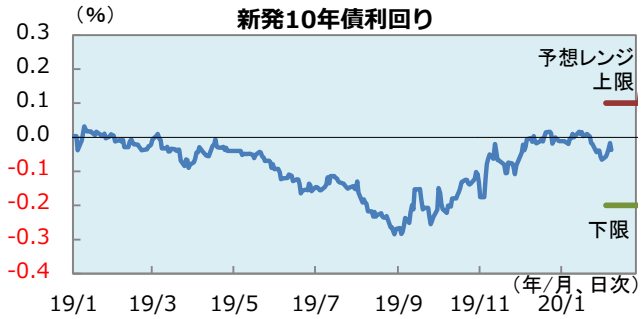
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、上値の重い展開が予想されます。新型肺炎への過度な警戒感が後退し日本株は一旦大幅に上昇しましたが、やや過熱感があるため、目先は利益確定売りに押されそうです。実際、新型肺炎の感染ペースには鈍化の兆しがみられるものの、ウイルスの感染力など不明な点はまだ多く、中国や世界の経済への影響も軽視できません。とはいえ、感染の鈍化がさらに鮮明となる可能性もあり、その場合、日本株は一段の上昇が見込まれます。

◆長期金利 ： 方向感を欠く

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.06～0.06% （2 月）-0.20～0.10%



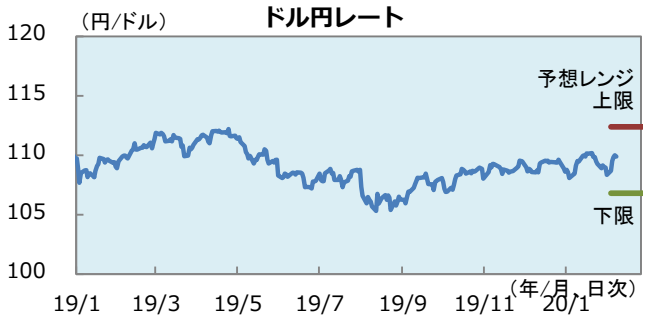
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本の長期金利は、ゼロ%付近での方向感を欠く動きが予想されます。新型肺炎への警戒感が後退し金利上昇圧力が一旦優勢となったものの、世界景気の減速懸念は払しょくし切れません。そのため、安全資産とされる日本国債への需要は依然として旺盛です（国債需要増は金利低下要因）。また、日米ともに金融政策は当面、現状維持が予想されます。それらを背景に、長期金利の一方的な上昇または低下は想定しにくい状況です。

◆為替 ： 円安地合いも動きは鈍そう

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 108.8～110.8 円 （2 月）106.8～112.4 円



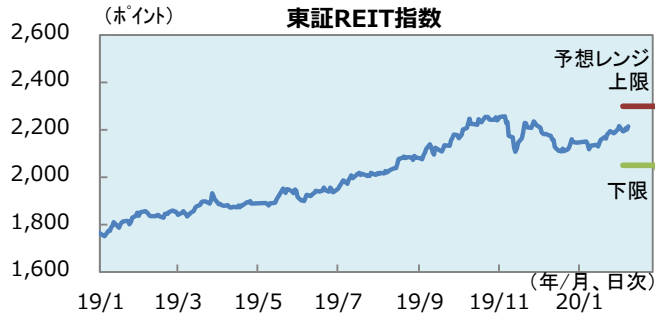
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

中国で発生した新型肺炎の感染拡大により調整していた株価は底堅さを取り戻しており、リスク回避の動きは一段落しています。それに合わせドル円も 110 円程度まで戻しています。今後は中国を中心に新型肺炎の景気への影響を見ていくことになると思われますが、各国が緩和姿勢を継続していることなどから、悪影響は最小限にとどまりそうです。ドル円は底堅いながらも狭いレンジの中、方向感の乏しい状況が続くと思われます。

◆Jリート ： 上昇余地を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 2,190～2,235 ﾎﾟｲﾝﾄ （2 月）2,050～2,300 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

新型肺炎の感染拡大は続いていますが、市場は落ち着きを取り戻し、現在は底堅い動きとなっています。1 月末の東京都心のオフィス空室率は 5 か月連続で低下、平均賃料は 73 か月連続で上昇するなど、オフィス市況は引き続き好調です。長期金利は若干上昇していますが、Ｊリートの予想分配金利回りは 3.5%程度と、依然として魅力的な水準で、相対的な利回りの高さを背景にした先高観は根強く、上昇余地を探る展開を想定しています。

■来週の主な内外スケジュール

	国　内	海　外
2/10　月	景気ウォッチャー調査（1 月） 貸出・預金動向（1 月） 国際収支（12 月）	中国生産者物価、消費者物価（1 月）
2/11　火	◎東京市場休場（建国記念の日）	米 3 年国債入札 パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言（下院）
2/12　水	10 年物価連動国債入札 マネーストック（1 月） 工作機械受注（1 月）	米 10 年国債入札 パウエル米 FRB 議長の議会証言（上院） 米月次財政収支（1 月） ユーロ圏鉱工業生産指数（12 月）
2/13　木	企業物価指数（1 月）	米 30 年国債入札 米消費者物価指数（1 月）
2/14　金	国庫短期証券入札（3 か月） 流動性供給入札（残存期間 5 年超 15.5 年以下） 雨宮日銀副総裁の講演（東京証券取引所主催セミナー） 第 3 次産業活動指数（12 月）	米中、相互に関税引下げ 米ミシガン大消費者信頼感指数（2 月、速報値） 米輸入物価指数（1 月） 米小売売上高（1 月） 米鉱工業生産・設備稼働率（1 月） 米企業在庫（12 月） ユーロ圏ＧＤＰ統計（19/10-12 月期、改定値） ユーロ圏貿易収支（12 月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査（1 月）　2 月 10 日（月）午後 2 時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は、昨年 12 月に前月差 0.4 ポイント上昇の 39.8 となりました。家計動向関連が同 0.1 ポイント低下した一方、製造業が世界的に回復の兆しを示す中、企業動向関連は同 2.1 ポイント上昇しました。

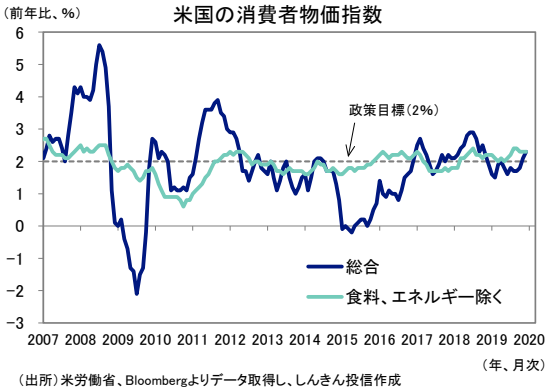
1 月の DI も、小幅な上昇が予想されます。消費税増税の影響が薄れつつあることに加え、米中の部分的な通商合意などが景況感の改善に寄与しそうです。ただ、消費や輸出の回復が緩慢なものにとどまる中、DI は「良い・悪い」の境目である 50 を引き続き大幅に下回る見込みです。

（注）季節調整値
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（1 月）　2 月 13 日（木）午後 10 時 30 分発表

米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）は、昨年 12 月に総合で前年比 2.3%上昇し、市場予想と一致しました。また、食品とエネルギーを除くコアＣＰＩは同 2.3%の上昇と市場予想を下回り、前月並みの伸びとなりました。ガソリンなどエネルギー価格の上昇が顕著だったものの、同指標の約 30%を占める住居費が昨年 1 月以来の小幅な伸びにとどまりました。

米国景気をけん引している個人消費は引き続き堅調に推移しているものの、総じてインフレは抑制された状態が継続しています。1 月は総合で前年比 2.5%、コアで同 2.2%程度の上昇を想定しています。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。